

不安定化する
「サヘル・アフリカ」

北部の「独立」宣言に揺れる マリ共和国

佐藤 章

●はじめに

二〇一二年一月にマリ共和国北部で武装蜂起したトゥアレグ人組織「アザワド解放国民運動」(MNL A)は、強力な武力によって支配地を拡大し、ついに四月六日にマリ北部の「独立」を宣言する

に至った。また、北部での戦闘拡大と並行するかたちで、首都バマコでは三月下旬にクーデタ未遂事件が発生し、その後に設立された暫定政権による不安定な統治が続いている。

今回の事件は、一九九〇年代以

来、比較的安定的に維持されてきたマリの民主主義を大きく動揺させた

のみならず、サハラ・サヘル地帯の不安定化をもたらしかねないものとして、アフリカ諸国から強く懸念されている。さらに、今回の「独立」宣言への、アルカイダに近いとされる過激なイスラーム主義組織の

関与は、「対テロ戦争」に取り組む欧米諸国の関心も引きつけている。すなわち今日のマリは、一国、地域、国際社会の各レベルが重層的に関わりながら、紛争、民主主義、国家の分裂、地域安全保障、グローバルなイスラーム主義などの様々な問題が結び付いた複合的危機に直面しているといえるだろう。

このような問題の広がりを念頭に置きながら、本稿では、今回の危機の発端となったMNL Aの蜂起に焦点をあて、独立以来のマリが抱えてきたトゥアレグ問題の歴史に照らしてその特徴を分析してみたい。今回の危機は、トゥアレグ問題のみには還元できない大きな広がりをもっているが、危機の今後の展開を展望し、解決策を考えるうえでトゥアレグ問題が避けて通れない中心的な位置を占めることは間違いないからである。

1. マリのトゥアレグ反乱の歴史

今日のマリ共和国が位置するニジェール川の中上流域からサハラ砂漠におよぶ地域では、過去一〇〇年以上にわたり、河川域での農耕と金の採掘、アラブ・イスラーム世界とのサハラ越え交易などを背景に、数々の王国が勃興し、諸民族の交流が起ってきた。一九世紀末に進出してきたフランスの植民地支配下で現在の国境が確定され、一九六〇年にマリ共和国として独立を果たした。

トゥアレグは、七世紀のアラブの侵入以前から北アフリカに住むベルベルと総称される人々のなかのひとつの民族であり、西アフリカのサハラ・サヘル地帯でラクダ牧畜と交易を生業としてきた遊牧民である。近年ではニジェール、マリ、アルジェリア、リビア、ブルキナファソの五カ国にまたがりおよそ一五〇万人が生活しているとされる。マリに居住するトゥアレグは約六〇万人とされ、その多くは北部に集中している。二〇〇九年のマリ共和国のセンサスでの母語調査からの推計では、マリの全人口に占めるトゥアレグの比率は三%程度だが、北部の三地域(トンブクトウ、ガオ、キダル。地域



(出所) 著者作成

は県の上位の行政単位」では人口比で三〇％近くを占める。さらにキダル地域ではトゥアレグの比率は八〇％を越える（北部三地域の位置は地図を参照）。

独立後のマリでは、首都が置かれた南部で社会経済開発が先行して進む一方、首都から遠く離れた北部の開発は大きく立ち後れた。また、バンバラを中心とする南部の諸民族が政治の実権を握り、北部住民は地方行政の要職からも排除された。北部に暮らす他の主な民族集団（ソンガイ、プル、アラブ）とともにこのような南北格差と南部支配に苦しんだのに加え、トゥアレグはさらに、独立後の国境管理の厳格化により生業である遊牧にも支障が生じていた。

このような状況を背景にマリでは、独立直後の一九六二年にトゥアレグの武装蜂起が発生した。この蜂起は翌年までにマリ政府によって鎮圧され、苛烈な弾圧を避けて多くのトゥアレグがアルジェリアとリビアに逃れた。これに追い打ちをかけるように一九七〇～七四年、一九八四～八五年に相次いで発生した早魃^{かんづけ}は、トゥアレグの生業基盤に壊滅的な打撃を与え、多くのトゥアレグが家畜を喪失してマリ南部や隣接するニ

ジェールに難民として流出することとなった。このようにマリ北部での苦境が続いたうえに、さらに一九八〇年代後半には、アルジェリアとリビアが国内経済の悪化を背景にトゥアレグ難民の追放策を取り、多くの者がマリへの帰還を余儀なくされた。

早魃による生計基盤の脆弱化と難民帰還にともなう人口増を背景に、マリ北部で大規模なトゥアレグ反乱が発生したのは一九九〇年のことである。よく組織された政治集団が主導し、訓練・経験・装備が豊富なゲリラ兵士（リビアでの軍役経験者）からなる軍事部門を備えたこの反乱に対して、マリ政府は交渉による解決を目指した。一九九二年に和平協定が成立し、トゥアレグ勢力側はキダル地域の創設、税収の配分比率の引き上げ、トゥアレグ兵の国軍への編入などの成果を引き出した。マリ政府との和平交渉締結後もトゥアレグ諸派間の対立が続いたが、一九九六年には終息した。

マリ北部地域でのトゥアレグ勢力による活動は、二〇〇六年から二〇〇九年にかけて再び活発化した。マリ政府はこのときも当初から交渉による解決を志向し、一九九二年の和平協定の内容をさらに

拡充する形で、地方分権化の推進、開発投資、トゥアレグの軍事的権限の拡大を骨子とする改革を約束した。

一九九〇年代に続いて、二〇〇〇年代にもマリ政府は交渉と譲歩（利権誘導）を基本的な組み合わせとしてトゥアレグ反乱の解決を図ってきた。そこには、強硬な鎮圧は国軍側に多大なコストを強いるうえに、政府に対するトゥアレグからの信頼の喪失にもつながりかねないという考慮が一貫していた。加えて二〇〇〇年代には、サハラ地帯での活動が活発化してきたアルジェリアを発祥地とするアル・カーイダ系組織（後述）の活動を封じこめるため、トゥアレグ勢力の協力を仰ぎたいというマリ政府側の事情も「交渉と譲歩」の背景となっていた。

二. 今回の反乱の特徴

二〇一二年一月に始まったMNL Aを中心とする反乱は、以上見てきたようなこれまでの反乱とは大きく異なる性格をいくつか備えている。

第一の特徴は、トゥアレグ勢力が、これまで以上にマリ国軍側を大きく凌駕する軍事的能力を備えていることである。反乱の中心で

あるMNL Aは、二〇一一年八月に崩壊したカダフィ政権下でリビア国軍に参加していた者が多く参加している。カダフィは、リビアに逃れていたトゥアレグ難民に保護を与える一方、サハラ・サヘル地域における軍事的影響力を確保する狙いもあって、トゥアレグ兵をリビア国軍の兵士として育成・温存してきた。アフガニスタンやレバノンでの戦闘経験を有するとされるこれらのトゥアレグ兵は、対空ミサイルなどを含む高性能の武器とともにマリに帰還し、MNL Aに参加した。さらにMNL Aの参謀総長は元リビア国軍将校が務めている。

今回の反乱の第二の特徴は、独立を求める姿勢が当初から明確に示されたことである。従来のトゥアレグ反乱では、主たる要求は、マリ共和国内でのトゥアレグの地位の向上、差別的撤廃、地域自立のための政策実施にあり、自らを「マリ共和国の一員」とする基本姿勢が維持されてきた。今回の反乱で、当初から「独立」が明確な目標として掲げられたことは、高度な軍事的能力に裏打ちされた「強気」のあらわれと見ることができる。

第三の特徴は、過激なイスラーム

ム主義組織との連携である。トゥアレグはイスラーム教徒だが、サハラ地域で活動してきた過激なイスラーム主義組織には同調せず、むしろ前節で触れた通り、マリ政府と協力して封じこめに当たってきた。しかし、マリ北部のトゥアレグ有力者の一人として知られてきたイヤド・アグ・ガリという人物が、近年急速にジハード主義の思想に傾倒し、今回の反乱と同時に「アンサール・ディーン」(AD)なる過激イスラーム主義組織を発足して活動を開始した。ADは、サハラ地域でここ数年活発な活動

を続けてきた「イスラーム・マグレブのアル・カーイダ」(AQIM)と密接な関係を持つ、マリでの活動に特化した組織である。

AQIMは、もともとアルジェリアで武装活動を展開してきたイスラーム主義組織「宣教と戦闘のためのサラフィー主義集団」(GSPC)を母体とした組織で、二〇〇七年にアル・カーイダとの連携を公式に表明していた。「対テロ戦争」に強い関心を持つ欧米諸国の後押しを受け、サヘル・サハラ諸国は連携してAQIMの封じこめを図ってきた。このようなかAQIMは、トゥアレグが独立国家を樹立すればそこが安全な根

拠地になるとの認識を持っていたとされる。AQIM系列のADがマリでのトゥアレグ反乱に参加したのは、同盟者を求めるトゥアレグ側と、安全な根拠地を求めるAQIM側の利害の一致の産物といえるだろう。

マリ政府側の対応にもこれまでとは相違が見られる。前節でみたとおりマリ政府は、一九九〇年代以降のトゥアレグ反乱に対して、交渉と譲歩を基本とする対応を取ってきた。しかし、今回の反乱に対しては蜂起後すぐに、MNLAの複数の拠点に対して反撃を仕掛けている。これは、MNLAが二〇〇〇年代のトゥアレグ反乱の際に最後まで和平を拒んだ派閥の流れを汲む組織であることと、アル・カーイダ系組織が介在していることを背景にしている。

三. マリ政府の混乱

これまででもっとも強力なトゥアレグ反乱は、思わぬ形でマリの政権崩壊を惹き起こすことになった。マリ国軍がMNLAに大敗を喫した二〇一二年一月半ばの戦いのあと、戦闘の跡地に入った国軍兵士らは惨殺されている同僚兵士を発見し、その写真を携帯電話で首都バマコの家族らに送信した。

この写真がメディアで公開され、マリ国軍の苦戦が南部で広く知られるようになると、これまでA・T・トゥーレ大統領が進めてきた交渉と譲歩を基本とする北部政策に対する疑問の声が上がるようになったという。また、国軍兵士のあいだでも、装備や人員の十分な増強もなく強硬策に転じた政府に対する不信感が強まったとされる。

二〇一二年二月にバマコ近郊で兵士たちに十分な弾薬を提供するよう求める軍人の妻たちの抗議行動が起り、同年三月二日には軍人自らが同じ理由で抗議行動を起こした。兵士たちは説得のために基地を来訪した国防相を投石で追い払ったのち首都バマコに押し寄せ、翌三月二二日までに大統領宮殿と国営放送局を占拠して、トゥーレ大統領の打倒、憲法の停止、軍事委員会の発足を宣言した。

西アフリカ諸国経済共同体(EOWAS)は、非憲法的手段による権力の奪取は認められないとする姿勢を保ち、軍事委員会が政権掌握したマリを資格停止にしたうえで、制裁(国境封鎖と中央銀行の口座凍結)を実施して圧力をかけた。クーデタ兵はこの圧力に屈するかたちで兵営に帰ることを

約束し(四月六日)、潜伏していたトゥーレ大統領が公の場に姿を現して辞任を表明し(四月八日)、憲法規定に従ってD・トラオレ国民議会議長が暫定大統領に就任した(四月一二日)。

「怒れる兵士たち」のクーデタ劇が一応の終息を見るまでの三週間あまりのあいだ、マリ国軍側の北部での活動は停止し、この空白を利する形でMNLAはADの協力を受けながら北部で支配地を拡大し、二〇一二年四月六日の「独立」宣言に至った。トラオレ暫定大統領は就任後すぐにMNLAのもとに特使を派遣し、北部問題解決に取り組む意欲を示したものの、「マリの領土的一体性を堅持する(＝独立は認めない)」ことと「外国の勢力[AQIMならびにこれに支援されたADを指す―筆者注]とは交渉しない」という原則論的な見解を示すにとどまり、解決に向けた具体的な提案は一切なされなかった。

本来マリでは、二〇一二年五月にトゥーレ大統領が任期切れを迎えるため、同月に後継の座を争う大統領選挙が実施される予定であった(トゥーレ大統領はもともと任期切れとともに退陣する意向を表明していた)。クーデタ未遂

と北部の混乱によって大統領選挙の実施が不可能になったため、改めて選挙を実施することがトラオレ暫定大統領に課せられた最大の任務である。

しかし、いったん兵舎に帰ると約束したクーデタ兵は、依然として実権掌握を狙っており、暫定政権発足後も政治家を標的とした恣意的な逮捕や暴行などの政治介入を繰り返してきた。そのようななか二〇一二年五月二一日にはクーデタ兵を支持する若者らが大統領宮殿に乱入し、暫定大統領を殴打する事件が発生した。暫定大統領は精密検査の名目で翌日にパリに渡ったが、異常なしとの所見にもかかわらずその後二カ月あまりもパリの病院で「静養」を続けた。この事件は、暫定政権の正統性をクーデタ兵が認めておらず、政権運営のうえで欠かせない治安維持も十分に確立されていないことを示している。

●むすびに代えて

―「独立」宣言のゆくえ―

ではこのように政府の北部対策が進んでいない状況を踏まえ、北部はこの機会を捉え、実質的な独立に向けて着実に既成事実を積み上げていくことになるのだろうか。むすびに代えてこの点を検討してみたい。結論から言うと、北部の「独立」に関しては大きく二つの問題があり、やすやすと進展することは考えにくい。

第一の問題は北部共闘のゆらぎである。北部支配の拡大にむけて共闘してきたMNL AとA Dの関係は緊張をはらんでいる。MNL Aの政治的志向性は世俗主義であるが、片やA Dは過激なイスラーム主義を掲げている（実際にトンブクトゥなど北部の主要都市では、A Dの主導権のもとにイスラーム法の施行が宣言されている）。中東・北アフリカ諸国において、世俗主義とイスラーム主義が鋭い緊張関係を繰り広げてきた歴史をみるに、この対立を解消することは容易ではないと考えられる。現にMNL AとA Dは合併協議をいったん始めたものの、世俗主義とイスラーム主義という根本部分をめぐって相互に不信感を募らせ、両派で戦闘が行われる事態

にまで至っている。また北部ではこの二つの組織の他に、「西アフリカ統一聖戦運動」(MUJAO)というイスラーム主義組織が独自に活発な活動を行うに至っている。マリ北部では諸勢力が乱立する傾向が現れており、北部解放に向けた統一戦線の構築に向けて事態が動いているとは今のところ言えない情勢である。

第二の問題はこれら武装勢力に対する北部住民の態度である。MNL Aはトゥアレグの組織ではあるが、トゥアレグから広い支持を得ているわけではない。もともとトゥアレグ社会では氏族や首長が強い自律性を有する分権的傾向が強く、統一的な組織が形成されにくい。さらに、トゥアレグのなかには政府（議員や官僚）やNGOなどの活動を通じた開発や地位向上に取り組む人びとも多く、武装蜂起が唯一の解決策だとは必ずしも考えられていない。また、MNL Aはトゥアレグに限定されない北部諸民族の解放を主張のうえでは掲げているが、トゥアレグ以外の北部住民であるアラブ、ソングアイ、プルから支持を受けているとは言い難い。他方イスラーム主義組織については、マリ北部住民の大半がイスラーム教徒だとはい

え、マリではもともと穏健なものも含めてイスラーム主義組織の活動が全般的に低調であった。このことを念頭に置くと、厳格なイスラーム法の施行を目指すA D（ならびにそれに近い主張を持つと考えられるMUJAO）の活動方針に対してはなおさら異論も多いものと考えられる。

以上、本論では、トゥアレグ問題の歴史という観点から今回の危機を分析し、「独立」国家としての内実を欠いたまま諸派乱立状態に陥りつつある北部と、クーデタ兵の介入によって機能不全が続くマリ暫定政権とが、不安定な状態を長引かせる要因として相互に作用しつつ、今後の解決に向けた展望が開けないままであることを検討してきた。ECOWASによる軍事介入も検討されており、マリ情勢は今後さらに大きく展開する可能性がある。事態の推移を注意深く見守っていく必要がある。

（二〇一二年七月三二日脱稿）

（さとう あきら／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ）